

鳥取県経済同友会西部地区 令和6年度事業計画

〔 自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日 〕

■ 基本方針並びに重点事業

国際情勢激動の時代を迎え、日本もその影響を否応なしに受けている。国内経済は、成長を担保するインフレと賃上げの好循環が、今や命題として突き付けられ、限られた労働力の確保競争とも相まって大企業から零細企業に至るまで対応に追われている。鳥取県内においても個々の企業に一層の努力が求められることは言うまでもないが、当会は会員が経済活動を進める環境を整えるための運動に取り組んでいきたい。同時に、我々を取り巻く諸課題を研究し、その解決を図る。

また、地域を支える人材の育成、会員の資質を高める活動等、人的資源のポテンシャルを今後の地域活性化に活かすための活動を行う。

その基本方針を実現するための重点事業として以下を掲げる。

1. 鳥取県西部総合事務所との連携による地域活性化策の検討
2. 国際往来再開を地域経済に活かす方策の研究
3. 鳥取県教育委員会・高等学校と連携した人材育成、交流活動の実施
4. アフターコロナの観光戦略についての研究
5. 大山・宍道湖・中海圏域の連携強化と発展のための活動
6. 中山間地活性化のための施策の研究
7. 境港のポテンシャルを探り活性化に活かすための研究
8. SDGs の理解促進と実践のための研究・活動
9. 経済人としての会員の資質向上のための活動
10. 地域と風土に精通した人材育成のための施策の検討
11. 近隣経済同友会との懇談会の主管

■ 会議及び実施事業

1. 会議

- (1) 定時総会
 - (2) 例会
 - (3) 幹事会
 - (4) 監査会
 - (5) 総務委員会
 - (6) 鳥取県成長戦略検討委員会
 - (7) 国際経済委員会
 - (8) 教育関係委員会
 - (9) 観光再生戦略委員会
 - (10) 鳥取島根合同委員会
 - (11) 大山圏域活性化特別委員会
 - (12) 境港活性化特別委員会
 - (13) SDGs 推進特別委員会
 - (14) 経営ゼミナール特別委員会
 - (15) ふるさと教育特別委員会
 - (16) その他
2. 基本方針・重点事業実現のための提言
 3. 交通インフラ整備促進のための運動
 4. 鳥取県・島根経済同友会合同委員会及び懇談会の主管
 5. 鳥取県・岡山経済同友会合同懇談会の主管
 6. 各地経済同友会会議への参加及び協力
 7. 参与との懇談会の実施
 8. その他会の目的達成のために必要な事業の実施